


Web ジャーナル記事に大きな反響

現代ビジネス 2017.09.21

東大、東北大…国立大学で進む 「雇用崩落」の大問題



ジャーナリスト田中 圭太郎氏の記事には 3000 近い  いいね
が付き、Twitter や Facebook で拡散されて大きな反響を呼
んでいます。

記事より抜粋

国からの大学運営費交付金が年々削減されたことに連動して、国立大学で書かれた論文の数が減少している ...

国が国立大学に支出する予算は年々削減される一方で、さらなる論文数の減少が懸念される。... 論文数の減少だけではない。... 大学で起こる「教職員数の急減」が、大学運営により深刻な影響を及ぼす ...

企業の対応はまちまちだが、法改正から 5 年が経過する 2018 年に向けて、各企業では、非正規雇用労働者の無期雇用への転換を進める動きが活発になっているのは間違いない。にもかかわらず、なぜか大学は世間の動きに反して「無期雇用化」に非常に消極的で、国立大学の多くが、非常勤教職員の無期雇用への転換を拒んでいる ...
大学の雄である東京大学と東北大学が、その先頭に立っているのだから驚くほかない。

東京大学と東北大学に対して、組合側は希望する教職員全員を無期雇用へ転換するよう交渉しているが、いまのところ大学側は雇い止めの方針を変えていないという。
いうまでもなく両大学は日本の教育機関のなかでもトップクラスに位置する。この両学校で雇い止めがまかり通ると、他の国立大学も同じ対応を採り、大学で「雇い止めの雪崩」が起こる可能性があるのだ。

雇い止めが始まる 2018 年 4 月まであと半年あまり。このままでは全国の国立大学で、雇用の大崩壊が起きかねない。

非常勤の教職員を大量に雇い止めすることは、長年研究を支えてきたスタッフを失うことをも意味する。しいては研究に支障が出ることだろう。

国立大学の非常勤教職員の雇い止め問題は、労働問題だけにとどまらない。日本の大学と学問の破滅につながっていく可能性がある。各大学の対応次第では、2018 年 4 月までのこの半年あまりが、大学の将来にとって大きな分岐点になる ...

東北大学職員組合は、教育・研究環境の破壊を招く准職員・時間雇用職員の一律雇い止めを止めるため活動しています。

東北大学職員組合 <http://tohokudai-kumiai.org>

Tel. 022-227-8888 FAX 022-227-0671